



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 エレコム株式会社
 コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理 (氏名) 中島洋
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6229-1418

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,674	2.5	2,789	22.2	2,596	19.9	1,772	22.3
30年3月期第1四半期	23,253	20.3	2,283	2.1	2,165	7.2	1,448	9.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,844百万円 (75.7%) 30年3月期第1四半期 1,618百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	44.28	40.58
30年3月期第1四半期	36.75	33.56

前第2四半期連結会計期間において、平成29年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第1四半期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	68,137	37,484	54.9	927.71
30年3月期	68,803	34,343	49.8	862.20

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 37,428百万円 30年3月期 34,284百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		22.00		28.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,514	4.4	5,101	6.3	4,628	0.9	3,017	2.3	75.88
通期	100,000	6.9	11,000	7.9	10,000	1.9	6,540	9.5	164.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	40,582,389 株	30年3月期	40,023,436 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	237,479 株	30年3月期	259,859 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	40,034,178 株	30年3月期1Q	39,429,608 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成30年8月7日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10
所在地別の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりなどの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場やスマートフォン・タブレット端末市場において市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「“ライフスタイル・イノベーション”ービジネスライフやホームライフにおいて、より快適で豊かな新しい価値を創造し、お客様に喜びを届ける」というスローガンを掲げ、それを実現すべく従来のパソコン・デジタル関連製品にエンベデッド、ヘルスケア・医療、VRなどの新領域の製品を拡充し、営業・調達・物流が一体となって迅速に市場に製品を供給できる体制を整え、暮らしのITから社会インフラまで幅広いソリューションを提供することに取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は22,674百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、営業利益は2,789百万円（前年同四半期比22.2%増）、経常利益は2,596百万円（前年同四半期比19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,772百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,857百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

付加価値の高い製品の販売等により一定の需要を確保したものの、OEM供給を戦略的に縮小した影響で、スマートフォン・タブレット関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,341百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

(TV・AV関連)

前連結会計年度に連結子会社のDXアンテナ株式会社が決算日を2月末日から3月31日に変更したことに伴い、同社の前年同期間が2017年3月～6月の4ヶ月決算となっていたことから、TV・AV関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,127百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

(周辺機器)

メモリ関連製品が順調に販売を伸ばしたものの、ストレージ関連製品の販売減少の影響が大きく、周辺機器に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,535百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

(その他)

エンベデッド関連製品やヘルスケア関連製品が順調に販売を伸ばした結果、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,811百万円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成30年3月期第1四半期		平成31年3月期第1四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	5,466	23.5	5,857	25.8	7.2
スマートフォン・タブレット関連	4,615	19.8	4,341	19.2	△5.9
TV・AV関連	5,001	21.5	4,127	18.2	△17.5
周辺機器	6,830	29.4	6,535	28.8	△4.3
その他	1,339	5.8	1,811	8.0	35.2
合計	23,253	100.0	22,674	100.0	△2.5

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ666百万円減少し、負債は3,807百万円減少、純資産は3,140百万円増加となりました。

総資産の主たる減少要因は、為替予約が486百万円増加した一方で、現金及び預金が685百万円、繰延税金資産が633百万円減少したことによるものです。負債の主たる減少要因は、未払法人税等が1,500百万円、転換社債型新株予約権付社債が1,358百万円減少したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、転換社債の株式転換による資本金および資本剰余金の増加ならびに利益剰余金の増加により、株主資本が2,071百万円増加したこと等によるものです。

なお、当四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果増加した資金は682百万円（前年同四半期は559百万円の増加）、投資活動の結果減少した資金は367百万円（前年同四半期は971百万円の減少）、財務活動の結果減少した資金は1,081百万円（前年同四半期は1,518百万円の減少）となり、当四半期連結会計期間期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ685百万円減少し、23,747百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,432,474	23,747,398
受取手形及び売掛金	16,846,914	16,806,137
有価証券	4,094,926	4,284,607
商品及び製品	9,201,128	9,239,922
仕掛品	121,278	117,080
原材料及び貯蔵品	1,320,543	1,429,401
その他	705,623	1,289,751
貸倒引当金	△3,267	△3,117
流動資産合計	56,719,622	56,911,182
固定資産		
有形固定資産	4,528,932	4,517,484
無形固定資産	2,600,412	2,447,520
投資その他の資産	4,954,780	4,261,199
固定資産合計	12,084,125	11,226,203
資産合計	68,803,747	68,137,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,216,481	10,564,191
電子記録債務	3,731,381	3,596,278
短期借入金	544,746	523,738
未払法人税等	2,181,375	680,662
返品調整引当金	636,354	567,836
売上値引等引当金	1,004,314	731,089
その他の引当金	1,024,903	773,814
その他	4,048,365	3,507,505
流動負債合計	23,387,923	20,945,116
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,534,270	8,175,933
退職給付に係る負債	1,262,504	1,262,163
役員退職慰労引当金	120,750	116,030
その他	154,809	153,876
固定負債合計	11,072,335	9,708,002
負債合計	34,460,258	30,653,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,226,634	2,904,475
資本剰余金	2,294,394	3,005,086
利益剰余金	30,019,317	30,678,522
自己株式	△281,542	△257,666
株主資本合計	34,258,804	36,330,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,434	453,254
繰延ヘッジ損益	△655,855	416,623
為替換算調整勘定	160,334	206,614
退職給付に係る調整累計額	19,390	21,385
その他の包括利益累計額合計	25,304	1,097,877
新株予約権	59,360	52,592
非支配株主持分	19	3,379
純資産合計	34,343,489	37,484,266
負債純資産合計	68,803,747	68,137,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,253,009	22,674,726
売上原価	15,016,805	14,060,936
売上総利益	8,236,203	8,613,790
返品調整引当金戻入額	26,000	49,000
差引売上総利益	8,262,203	8,662,790
販売費及び一般管理費	5,978,393	5,872,953
営業利益	2,283,810	2,789,837
営業外収益		
受取利息	6,509	26,037
受取配当金	15,712	15,859
仕入割引	461	396
為替差益	47,673	—
補償金収入	240	369
保険解約返戻金	—	18,467
その他	14,805	16,801
営業外収益合計	85,402	77,930
営業外費用		
支払利息	17,637	6,244
売上割引	183,384	175,191
為替差損	—	83,139
その他	2,543	7,178
営業外費用合計	203,565	271,753
経常利益	2,165,647	2,596,014
特別利益		
投資有価証券売却益	926	275
特別利益合計	926	275
特別損失		
固定資産除却損	1,480	2,751
減損損失	11,950	—
特別損失合計	13,430	2,751
税金等調整前四半期純利益	2,153,143	2,593,538
法人税、住民税及び事業税	373,765	646,307
法人税等調整額	330,538	174,905
法人税等合計	704,303	821,213
四半期純利益	1,448,840	1,772,325
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△259
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,448,844	1,772,584

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,448,840	1,772,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,935	△48,179
繰延ヘッジ損益	84,789	1,072,478
為替換算調整勘定	△21,292	45,921
退職給付に係る調整額	2,335	1,994
その他の包括利益合計	169,768	1,072,214
四半期包括利益	1,618,608	2,844,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,618,614	2,845,157
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△617

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,153,143	2,593,538
減価償却費	422,537	429,997
のれん償却額	—	29,314
受取利息及び受取配当金	△22,221	△41,896
支払利息	17,637	6,244
売上債権の増減額 (△は増加)	1,324,333	141,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166,946	△157,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,244,580	70,943
引当金の増減額 (△は減少)	△802,322	△602,649
その他	△210	257,895
小計	2,015,262	2,727,470
利息及び配当金の受取額	22,221	41,896
利息の支払額	△1,316	△4,539
法人税等の支払額	△1,476,851	△2,082,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,316	682,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,841	△24,211
有形固定資産の取得による支出	△137,159	△236,164
無形固定資産の取得による支出	△63,579	△90,870
投資有価証券の取得による支出	△5,872	△20,228
事業譲受による支出	△780,000	—
その他	19,928	4,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,524	△367,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△985,740	△1,113,380
関係会社株式の取得による支出	△432,196	△410
その他	△470	32,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,518,407	△1,081,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,976	81,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,946,592	△685,075
現金及び現金同等物の期首残高	21,819,012	24,432,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,872,420	23,747,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

所在地別の概況

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,001,796	251,212	23,253,009	—	23,253,009
(2) 地域間の内部売上高または振替高	61,453	3,573,209	3,634,663	(3,634,663)	—
計	23,063,250	3,824,422	26,887,673	(3,634,663)	23,253,009
営業利益 又は営業損失(△)	2,729,247	124,870	2,854,117	(570,307)	2,283,810

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,339,759	334,967	22,674,726	—	22,674,726
(2) 地域間の内部売上高または振替高	69,946	4,893,634	4,963,581	(4,963,581)	—
計	22,409,705	5,228,602	27,638,308	(4,963,581)	22,674,726
営業利益 又は営業損失(△)	3,012,975	196,314	3,209,290	(419,452)	2,789,837

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、シンガポール、フィリピン